

信認に向けられる厳しい目

夏場に相次いだ決算発表や地政学的ニュース、そして「政治イベント」を受けて、投資家は株式市場や債券市場に対して、ますます厳しい目を向けるようになっていきます。

こうしたなか、株式市場は好決算を背景に底堅く推移するだけでなく、上昇しており、これまでのところ、人工知能（AI）関連取引に一定の裏付けを与えています。一方で、債券市場では利回りが世界的に上昇し、数十年ぶりの高水準となりました。根強いインフレへの懸念を背景に、主要中央銀行の政策の先行き不透明感が漂っていることが主な要因ですが、資金調達需要や財政規律への関心が高まっていることも影響しています。

米国では、30年物国債の利回りが約20年ぶりの高水準に達したことを受けて、米財務省が長期国債の買戻し額を倍増する計画を発表しました。この対応に加え、米財務省と日銀が協調して円買い介入を実施したことでディバースメント取引が再び活発になり、米ドルが他の主要通貨に対して下落し、価値の保存手段としての金（ゴールド）の役割が改めて認識されました。

政策当局への信認や企業のレバレッジに向けられる投資家の目が厳しさを増すなか、当社では以下の主要テーマに注目しています。

- **米国の中間選挙を控え**、市場では、米財務省の買戻し計画と米連邦準備制度理事会（FRB）の物価安定という使命との相互関係が主要なテーマになるとみられます。長期実質金利の上昇圧力を抑えるには、米財務省による介入は必然的にかなりの規模になりそうですが、米財務省のこうした姿勢により、金利の振れ幅が低水準にとどまる可能性があります。一方で、FRBはナローパス（狭い道）を進んでおり、インフレは物価目標を上回る状況が続く一方、労働市場は過熱の兆しを見せていません。

米30年物国債利回りが上昇する一方、ドル安は進行

米国債利回り（左軸）、米ドル指数（右軸）



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2026年9月7日現在）。



ヴァンサン・モルティエ
アムンディ・グループCIO



モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・
インスティテュート・ヘッド



フィリップ・
ドルジュヴァル
アムンディ・グループ
デビュティCIO

“政策当局に対する信認や、クレジット市場や簿外ポジションとの繋がりを含むAIエコシステムに厳しい目が向けられるなか、投資先の分散と選別がカギとなります。”

- 米財務省と日銀による協調為替介入を受けて、日銀が従来の政策運営を転換する必要性が改めて浮き彫りとなり、今回の利上げ局面における最終的な金利水準（ターミナルレート）の予想が上方修正されました。高市首相はもはや、緩和的な財政・金融政策、円安、国内への資金還流を同時に促す全面的なリフレ政策を維持できなくなっています。緩和的な財政政策は当面続くと思われることから、まずは円相場や金融政策を通して調整が行われると予想されます。こうした調整は、世界の債券市場に混乱をもたらさないよう進める必要があります。
- リスクが積み上がるなかでも経済は底堅く推移しています。ホルムズ海峡の混乱は解消されず、紅海の通航リスクも高まるなど、中東では緊張が続いています。原油供給の代替ルートを確認し、ホルムズ海峡を迂回することが、経済の底堅さを保ち、インフレ圧力を緩和するうえで極めて重要です。欧州、特にドイツではガスの備蓄量が低水準にとどまっていることから、気候変動に伴う食品価格の上昇リスクやガス価格の動向にも注視が必要です。
- AI関連のテーマには選別の必要性が高まっています。第2四半期の決算発表では、インフラ拡張が加速していることが浮き彫りになりましたが、借入や簿外取引を通じて資金を調達する事例が増えています。こうした動きを背景に長期ゾーンへの供給圧力が増しており、テクノロジー関連のバリュエーションと債券市場との間には、2年前には存在しなかったフィードバックループが生じています。今後は、企業のレバレッジを注視することが極めて重要です。
- 新興国市場は底堅く推移しており、債券と株式への分散投資需要が追い風となる可能性があります。しかし、投資先の選別が引き続き重要です。

こうした環境の下、当社では全体的にややリスクオンの姿勢を維持しています。信用・流動性環境が安定している限り、経済環境全体も概ね良好な状態を保つとみられるためです。それでも、リスクが水面下で積み上がるなか、分散投資はかつてないほど重要になっていると考えています。

アムンディ・インベストメント・インスティテュート：中央銀行の対応

FRB：ウォーシュFRB議長はジャクソンホール会議において概ねタカ派的なトーンを打ち出し、物価の安定の実現に意欲を示しましたが、即時利上げの示唆や政策変更における判断基準の提示を行うことはありませんでした。今回の講演で重要なのは、利下げのハードルが上がり、政策金利を高水準で長く維持する姿勢が強まった点であり、インフレが再加速すれば、利上げが行われる可能性も依然としてあります。講演では、FRBが物価安定を最優先する姿勢を崩す考えがほとんどなく、フォワードガイダンスを示す余地も限られていることが改めて示されました。今後も短期金利の操作が主たる政策手段であり、非伝統的な手段は限定的な役割にとどまると考えられます。

日銀：日銀はインフレの上振れリスクを意識し、2027年半ばまでに4回の利上げを行い、政策金利を中立水準である2%に引き上げるとみられます。これまでは金融政策の正常化を段階的に進めていましたが、円安圧力の強まりを受けて、正常化のペースを加速する方針に舵を切った格好です。

“日本の金融政策の正常化を加速するにあたっては、世界の債券利回りの急速な変動を抑えながら、円滑に進めていく必要があります。”

モニカ・ディフェンド

アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

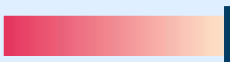
“高金利環境が長期化すれば、金融環境が引き締まり、一部の株式セクターや社債市場を圧迫する可能性があります。当社では、資金調達コストの上昇を吸収できるだけの収益力を備えた分野を選好しています。”

以下に、現在の基本シナリオにおける各資産クラスの先行き見通しを示します。

- **債券市場では**、米国のデフレーションに対して中立に近い見方を維持しつつ、イールドカーブのスティープ化を見込んでいます。ユーロ圏では、主要国よりも周辺国の国債を選好するとともに、イールドカーブがスティープ化するとの見方を維持しています。英国では、デフレーションに対するポジティブな見方を引き下げ、日本では、金融政策の正常化を踏まえ、慎重な見方を維持しています。クレジットでは、オールイン利回りの水準に基づき、引き続きポジティブな見方をしつつグローバルの投資適格債を選好する一方で、欧州投資適格債のポジション小幅に縮小した。
- **株式市場では**、混乱の影響を受けにくい強固なビジネスモデルに加え、財務体質の強さを引き続き重視しています。米国株式については、割高なバリュエーションや集中リスクを踏まえ、戦略的に慎重な見方を維持しています。欧州株式については、企業業績の面で魅力があり、戦略的自律に向けた動きが進んでいることから、長期的にポジティブな見方を維持しています。日本については、妥当なバリュエーション、堅調な収益性、自社株買い、成長促進政策、注目されるガバナンス改革を踏まえてポジティブな見方を強めました。新興国については、中南米において、テクノロジー以外の分野へ分散投資する機会があります。
- **マルチアセットでは**、リスクオンの姿勢を維持しながらも、特定の方向に大きく偏ったポジションは取らず、キャリアの獲得、投資先の選別、地域分散に重点を置いています。株式については、米国では、S&P500均等ウェイト指数とS&P500指数に同等の比率で配分することでバランスの取れたスタンスを維持しています。欧州に対しては、引き続きポジティブな見方をしています。為替では、新興国通貨を引き続き選好し、コモディティでは、中央銀行による買い入れ、地政学的不確実性、債務の持続可能性への懸念が金（ゴールド）の追い風となっており、金への配分比率を引き上げました。

全体的なリスクセンチメント

リスクオフ



リスクオン

ややリスクオンの姿勢を維持し、分散投資と銘柄選別に注力しています。

前月からの変化

- **マルチアセット**：コモディティでは、中央銀行による買い入れ、地政学的不確実性、債務の持続可能性への懸念を踏まえ、金（ゴールド）への配分比率を引き上げた。
- **債券**：クレジットでは、欧州投資適格債のポジションを小幅に縮小した。
- **株式**：日本に対してはポジティブな見方を強め、妥当なバリュエーション、堅調な収益性、自社株買い、成長促進政策、注目されるガバナンス改革を踏まえて投資機会を模索している。中南米には、テクノロジー以外の分野へ分散投資する機会がある。

全体的なリスクセンチメントは、様々な投資プラットフォームが表明するリスク資産（クレジット、株式、コモディティ）に対する定性的見解であり、グローバル投資委員会（GIC）で共有されたものです。当社のスタンスは、市場や経済的背景の変化を反映して調整されることがあります。

債券市場

執筆者

債券利回りが上昇

世界経済は底堅さを維持しているものの、国・地域によってばらつきがあり、政策の違いや地政学的緊張を背景に、マクロ環境の分断化が一段と進んでいます。この夏、地政学的緊張で原油価格が変動し、インフレの行方、ひいては金融政策の道筋を巡る不透明感が再燃することになりました。こうした要因のほか、資金調達需要の高まりや財政規律の緩みが重なり、長期債市場では世界的に緊張が高まっています。

それでも、当社の見通し大枠は変わっていません。米連邦準備制度理事会（FRB）については、年末まで政策金利を据え置くと予想し、従来のハト派寄りの見通しを維持しています。欧州中央銀行（ECB）については、追加利上げを1回だけ行うとの見方を維持しています。長期債利回りへの上昇圧力は今後も続くことから、日本を除く国・地域ではイールドカーブがスティープ化するとみています。

アモリ・ドルセー
債券部門ヘッド

デュレーション / イールドカーブ

- 米国では、デュレーションに中立に近い見方を維持している。また、長期債利回りへの上昇圧力は続くことから、5年ゾーンを 선호するとともに、イールドカーブがスティープ化するとみている。
- ユーロ圏では、主要国よりも周辺国を引き続き選好し、イールドカーブがスティープ化するとの見方を改めて示している。
- 英国では、改めて慎重な見方を示すとともに、スティープ化を見込んだポジションを維持している。
- 日本債券については引き続き慎重な見方をしつつ、イールドカーブがフラット化するとの見方を改めて示している。

クレジット

- この資産クラスには引き続きややポジティブな見方をしつつ、特に質の高いクレジットを選好している。セクター間のばらつきは拡大し続けていることから、今後はセクター・発行体の選別が重要になる。
- グローバル投資適格債にポジティブな見方をする一方、ユーロ圏投資適格債については選好度を小幅に引き下げた。
- ハイイールド債よりも劣後債を引き続き選好し、なかでも残存期間の短い債券に注目している。
- セクター別では、金融セクターを選好し、非金融セクターの中では、通信、IT、医薬品を選好している。

新興国債券 / 為替

- 米ドル安、魅力的な実質利回り、ファンダメンタルズの改善を踏まえ、新興国債券にポジティブな見方をしている。
- ハードカレンシー建の社債・ソブリン債にポジティブな見方をしており、特に中南米とサハラ以南のアフリカを選好している。現地通貨建債については、国ごとに投資先を選別し、ブラジル、ハンガリー、南アフリカを選好している。
- 新興国通貨に慎重な見方をしつつ、アジアよりも中南米や中東欧の通貨を選好している。

イールドカーブのスティープ化には、なお進行の余地

スプレッド (bp)



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成。直近のデータは2026年9月7日時点のもの。

株 式 市 場

執 筆 者

バリー・グラヴィン
株式プラットフォーム・
ヘッド

明暗分かれる市場、好決算銘柄を選好する

株式市場は、欧州と新興国の主導で小幅に上昇しました。企業業績の伸びは、米国、欧州ともに引き続き堅調です。今回の決算シーズンでは銘柄ごとの明暗が大きく分かれ、好決算を発表した銘柄が買われる一方で、業績が期待に届かなかった銘柄は大きく売られました。アナリストによる業績予想も上方修正が相次いでおり、その件数は、通常であれば回復局面でしか見られない水準に達しています。新興国市場でも、同様に好決算が続いています。

当社では、米国への集中を避けて引き続き分散投資を実施し、集中リスクとバリュエーションリスクを抑える方針です。欧州には、利益成長や戦略的自律に向けた動きを背景に、投資妙味があるとみています。日本では、堅調な収益性、自社株買い、成長促進政策、注目されるガバナンス改革を踏まえ、投資機会を模索しています。新興国市場にはポジティブな見方を維持していますが、人工知能（AI）への設備投資の勢いが株価指数にとって重要であることも認識しています。

先進国株式

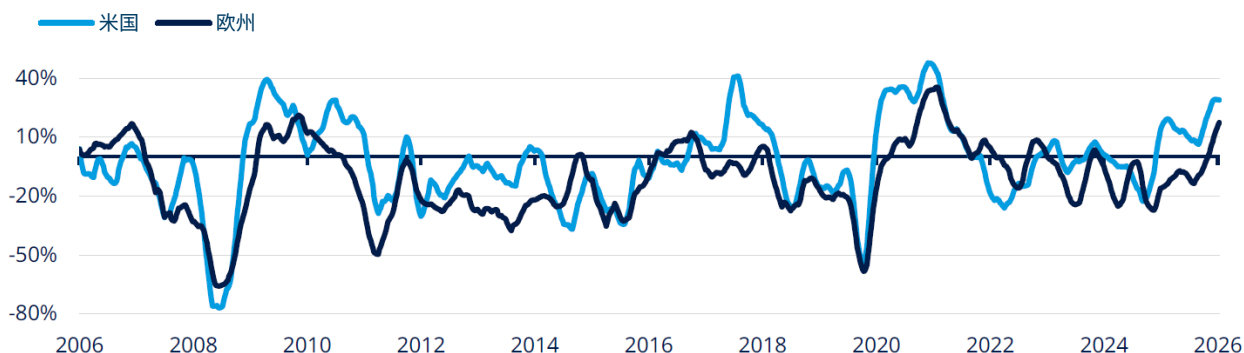
- 生活必需品、ヘルスケア、資本財、素材の各セクターの中で、AIの影響を受けにくい銘柄に注目している。
- 欧州では、IT関連銘柄にポジティブな見方を維持しており、バリュエーションの低下が投資機会となる可能性がある。収益性、バリュエーション、サプライチェーンを巡る懸念を踏まえ、AIイネーブラーを選別的に組み入れる一方、資本の誤配分リスクがある銘柄は敬遠している。資本財関連銘柄は、データセンター需要が、建設関連銘柄はインフラ支出が追い風になるとみられる。グローバルの金融銘柄では、銘柄選別が重要になるとみている。
- 日本では、オンショアリング（国内回帰）、サプライチェーンの強靱化、防衛、AI、インフラ投資の恩恵を受ける中小型株を選好しており、特に、内需色の強い資本財関連銘柄に注目している。

新興国株式

- デジタル化の進展を背景に企業業績は堅調であり、特に、台湾と韓国のサプライヤーはAIブームの追い風を受けている。ただし、足元の利益が持続する可能性は低いとみている。リターンやレバレッジ、中国との競争が懸念されるものの、米国のテクノロジー関連支出が需要を下支えしている。
- 中国には中立の見方を維持している。公共投資は加速する可能性があるが、大部分はインフラに向かうとみられ、特に計算処理能力の拡充が焦点となる。国内消費への支援は今後も段階的に実施されると考えられる。生産能力の過剰が問題となるなか、企業の収益見通しは不透明であり、また反内巻政策が効果を発揮するのにも時間がかかるとみられる。
- ブラジルでは、ルーラ大統領が10月の選挙で勝利しても株価の下落余地は限られるとみられるが、敗北した場合は著しい上昇が期待される。ブラジルは、財政、金融政策、エルニーニョ現象に伴うインフレ懸念にも直面している。

26年第2四半期決算は米欧ともに堅調

業績の上方・下方修正動向（3ヵ月平均）



マルチアセット

執筆者

ややリスクオン、ただし選別を重視

景気が足元で底堅さを示すなか、経済環境全体は、欧州を中心に適度に良好な状態を維持しており、インフレにはいくらか鈍化の兆しがあります。市場が地政学的緊張やインフレ圧力が再燃する兆しに敏感に反応し続けるなか、当社ではリスクオンの姿勢を維持しながらも、キャリアの獲得、投資先の選別、地域分散を実施する方針です。

株式については、引き続き分散投資を実施しつつ、バリュエーションの魅力が高く、リスクの集中度が低い分野を引き続き選好しています。米国では、S&P500均等ウェイト指数とS&P500指数に同等の比率で配分することでバランスの取れたスタンスを維持しています。欧州では、ポジティブな見方を維持しています。欧州株式はバリュエーションが引き続き魅力的であるほか、投資家のポジションも依然として軽く、政策面での支援も期待されます。欧州景気は引き続き回復が見込まれ、銀行をはじめとするシクリカル（景気敏感）セクターは、その恩恵を受けやすい立場あります。また、新興国市場では、他の市場に比べて中南米に割安感があり、引き続き魅力的な投資先となっています。

債券については、米国と欧州のデュレーションにポジティブな見方を維持しています。ただし、長期金利に上昇圧力がかかっていることから、米国のイールドカーブに対する慎重姿勢を強め、新たにステープ化を見込んでいます。日本に対しては引き続き慎重な見方をしています。クレジットについては、相対的なバリュエーションが依然として魅力的であり、スプレッドも安定的に推移するか、さらに縮小する余地があることから、欧州投資適格債にポジティブな見方を維持しています。ただし、流動性の動向は引き続き注視しています。新興国債券のスプレッドについても、魅力的なキャリアや良好な市場心理が追い風となっていることから、ポジティブな見方を維持しています。

コモディティについては、金（ゴールド）に対するポジティブな見方を一段と強めました。中央銀行による大規模な買い入れが続いていることに加え、地政学的な不透明感、債務の持続可能性への懸念、そしてドル安が引き続き構造的な需要を支えています。

為替については、キャリアが高い新興国通貨を選好しており、その中でも、ブラジルレアルとトルコリラのキャリアは引き続き魅力的です。

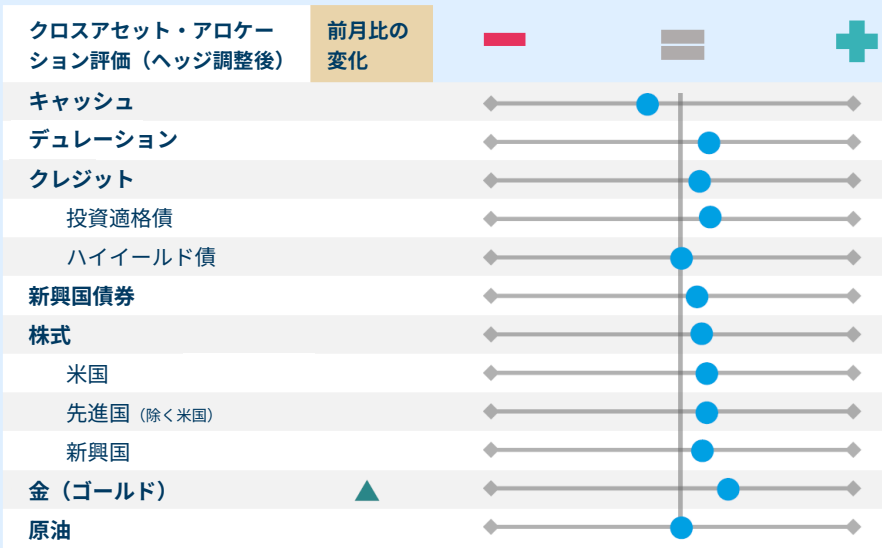
フランセスコ・
サンドリーニ

アムンディ・イタリアCIO
マルチアセット戦略
グローバルヘッド

ジョン・
オトゥール

CIOソリューション部門
グローバルヘッド

アムンディによるマルチアセットの投資見解 *



▼ 前月比で引き下げ
▲ 前月比で引き上げ

出所：アムンディ（2026年9月9日現在）。
「前月比の変化」は前月からのデータを含んでいます。本表は、マルチアセット・プラットフォームにおける主要な投資方針（ヘッジ含む）を表したものです。*投資見解は標準組入比率（ベンチマーク：株式45%、債券45%、コモディティ5%、キャッシュ5%）を基準とした相対評価で示されており、イコール（=）は中立を表します。実施にあたってはデリバティブを用いることがあるため、プラス（+）とマイナス（-）の合計が釣り合わない場合があります。本表は特定の一時点における評価であり、随時変更される可能性があります。本情報は将来の成果の予測を意図したものではなく、特定のファンドまたは証券に関する調査、投資助言、あるいは推奨として読者が依拠すべきものではありません。本情報は例示を目的としたものであり、アムンディの商品の現在、過去、または未来における実際の資産配分またはポートフォリオを表すものではありません。

資産クラス別見通し

株式見通し

先進国株式	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国					◆					
米国均等ウェイト							◆			
欧州								◆		
欧州中小型								◆		
日本	▲						◆			

新興国株式	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
新興国							◆			
アジア新興国							◆			
中南米	▲							◆		
EMEA新興国							◆			
新興国（除く中国）							◆			
中国						◆				
インド						◆				

債券見通し

デュレーション	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国						◆				
EU							◆			
英国							◆			
日本					◆					
全体							◆			

クレジット	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国投資適格債							◆			
米国ハイイールド債				◆						
EU投資適格債	▼						◆			
EUハイイールド債						◆				
全体							◆			

新興国債券	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
新興国ソブリンHC								◆		
新興国社債HC								◆		
新興国LC								◆		
中国国債						◆				
インド国債							◆			
全体								◆		

EMEA＝欧州・中東・アフリカ、HC＝ハードカレンシー建債券、LC＝現地通貨建債券

グローバル為替見通し

為替	前月比の変化	---	--	-	-/+	=	=/+	+	++	+++
米ドル							◆			
ユーロ				◆						
英ポンド					◆					
日本円	▲							◆		
新興国通貨*	▲							◆		

出所：直近のグローバル投資委員会（GIC）で示された見解とその後の議論をまとめたもの（2026年9月9日現在）。本表は各資産クラスの絶対的な評価を9段階で示したものであり、イコール（=）は中立スタンスを表します。本資料は特定の一時点における市場の評価を表したものであり、将来の出来事の予想または将来の成果の保証を意図したものではありません。本情報は特定のファンドまたは証券に関する調査または投資助言として読者が依拠すべきものではありません。本情報は例示および教育のみを目的としたものであり、変更される可能性があります。本情報は、過去、現在、または未来におけるアムンディの実際の資産配分またはポートフォリオを表すものではありません。為替の表はGICによる為替の絶対的な見解を示したものです。*複数の新興国通貨を総合した評価。

▼ 前月比で引き下げ
▲ 前月比で引き上げ

IMPORTANT INFORMATION

The MSCI information may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. None of the MSCI information is intended to constitute investment advice or a recommendation to make (or refrain from making) any kind of investment decision and may not be relied on as such. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The MSCI information is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. MSCI, each of its affiliates and each other person involved in or related to compiling, computing or creating any MSCI information (collectively, the "MSCI Parties") expressly disclaims all warranties (including, without limitation, any warranty of originality, accuracy, completeness, timeliness, non-infringement, merchantability and fitness for a particular purpose) with respect to this information. Without limiting any of the foregoing, in no event shall any MSCI Party have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages. (www.msicibarra.com). The Global Industry Classification Standard (GICS) SM was developed by and is the exclusive property and a service mark of Standard & Poor's and MSCI. Neither Standard & Poor's, MSCI nor any other party involved in making or compiling any GICS classifications makes any express or implied warranties or representations with respect to such standard or classification (or the results to be obtained by the use thereof), and all such parties hereby expressly disclaim all warranties of originality, accuracy, completeness, merchantability or fitness for a particular purpose with respect to any of such standard or classification. Without limiting any of the foregoing, in no event shall Standard & Poor's, MSCI, any of their affiliates or any third party involved in making or compiling any GICS classification have any liability for any direct, indirect, special, punitive, consequential or any other damages (including lost profits) even if notified of the possibility of such damages.

This document is solely for informational purposes. This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction. Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice. Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management S.A.S. and is as of 9 September 2026. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management S.A.S. and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product. Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.. Furthermore, in no event shall Amundi have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages due to its use.

Date of first use: 9 September 2026. DOC ID: 5909144
Document issued by Amundi Asset Management, "société par actions simplifiée" - SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 - Head office: 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France - 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com.

Photo credit: Unya-MT @gettyimages
Marketing material for professional investors.

当資料は、アムンディ・アセットマネジメント、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・アセットマネジメント、アムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会